

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 ジョンマーク・ギルソン

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 高橋 健一  
グループマネジャー  
法務企画室 池田 理史  
室長兼グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 高橋 健一  
グループマネジャー  
法務企画室 池田 理史  
室長兼グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益	(百万円)	722,737	928,264	3,257,535
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	20,408	85,291	32,908
四半期(当期)利益	(百万円)	8,231	59,200	22,722
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失)	(百万円)	5,170	49,927	7,557
四半期(当期)包括利益	(百万円)	21,361	90,532	160,551
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	12,555	79,421	97,068
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,165,540	1,298,846	1,236,339
資産合計	(百万円)	5,134,657	5,286,715	5,287,228
基本的1株当り 四半期(当期)利益(損失)	(円)	3.64	35.14	5.32
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益(損失)	(円)	3.39	32.31	5.32
親会社所有者帰属持分比率	(%)	22.7	24.6	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70,118	81,919	467,133
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,726	57,425	217,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72,277	116,633	142,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	393,559	259,749	349,577

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

- ・2021年4月1日、三菱ケミカル㈱の連結子会社である三菱ケミカルアメリカ社が、同社の連結子会社である三菱ケミカルパフォーマンス・ポリマーズ社及びエムシー・アイオニック・ソリューションズ・ユーエス社等を吸収合併しました。

（機能商品セグメント及びケミカルズセグメント）

- ・2021年4月1日、三菱ケミカル・ルーサイト・グループ社は、三菱ケミカルメタクリレーツ社に商号を変更しました。

（ケミカルズセグメント）

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、機能商品の内訳を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

##### 業績全般

当社グループの当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における事業環境は、各国の経済活動がワクチン接種の進展等に伴い徐々に正常化する中で、国内外の需要が回復基調で推移しました。

このような状況下、売上収益は9,283億円（前年同期比2,056億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は887億円（同737億円増）、営業利益は870億円（同633億円増）、税引前四半期利益は853億円（同649億円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は499億円（同447億円増）となりました。

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	増減額	増減率(%)
売上収益	7,227	9,283	2,056	28.4
コア営業利益（注2）	150	887	737	490.8
営業利益	237	870	633	266.8
税引前四半期利益	204	853	649	317.9
四半期利益	82	592	510	619.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	52	499	447	865.7
ナフサ（円/KL）	25,000	47,700	22,700	
為替（円/\$）	107.4	109.8	2.4	

- (注) 1 当社グループは、IFRSに基づいて、要約四半期連結財務諸表を作成しております。  
2 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

## 各セグメントの業績

各セグメントの売上収益及びコア営業利益の状況は、以下のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上収益	コア 営業利益	売上収益	コア 営業利益	売上収益	コア 営業利益
機能商品	2,234	113	2,831	266	597	153
ケミカルズ	1,857	176	2,919	348	1,062	524
産業ガス	1,829	135	2,168	238	339	103
ヘルスケア	952	89	984	47	32	42
その他	355	20	381	24	26	4
全社及び消去	-	31	-	36	-	5
合計	7,227	150	9,283	887	2,056	737

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。また、前第2四半期連結会計期間より、クオリカプス㈱及びその子会社の所管セグメントをヘルスケアセグメントから機能商品セグメントに変更しております。これらに伴い、前年同期実績を組み替えております。

## &lt; コア営業利益 増減要因 &gt;

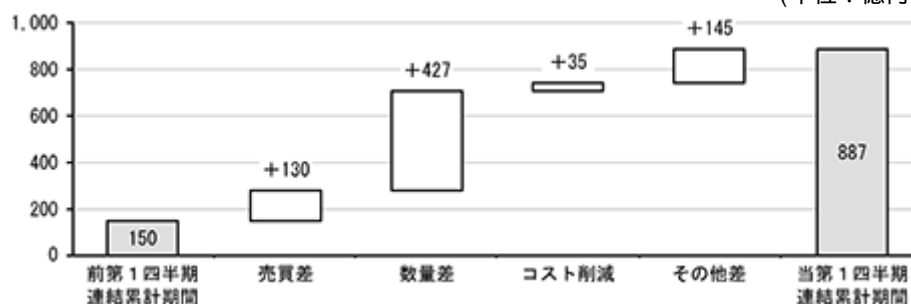
(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減の内訳			
				売買差	数量差	コスト 削減	その他差 (注)
全社	150	887	737	130	427	35	145
機能商品	113	266	153	16	176	8	15
ケミカルズ	176	348	524	145	121	25	233
産業ガス	135	238	103	23	97	0	17
ヘルスケア	89	47	42	20	31	2	55
その他 ・調整額	11	12	1	2	2	0	1

(注) その他差には、受払差の前第1四半期連結累計期間(153億円)と当第1四半期連結累計期間(94億円)の差額247億円及び持分法による投資損益の前第1四半期連結累計期間(2億円)と当第1四半期連結累計期間(46億円)の差額44億円等の金額が含まれております。

為替影響	16	25	1	10
内、換算差		12		

(単位：億円)



セグメント	前第1四半期連結累計期間から当第1四半期連結累計期間への主なコア営業利益の増減要因
機能商品	数量差：自動車用途を中心に販売数量が増加したこと等により増益。
ケミカルズ	売買差：MMAモノマー・輸出コークス等の市況上昇等により増益。 数量差：エチレンセンターにおける定期修理の影響縮小や、石化・炭素の需要回復等により増益。 その他差：原料価格上昇に伴う受払差の改善により増益。
産業ガス	数量差：国内外の需要が総じて回復したことにより増益。
ヘルスケア	その他差：新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減益。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

#### イ 機能商品セグメント

(ポリマーズ&コンパウンズ、フィルムズ&モールディングマテリアルズ、アドバンストソリューションズ)

当セグメントの売上収益は2,831億円(前年同期比597億円増)となり、コア営業利益は266億円(同153億円増)となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け等の販売数量が増加したことに加え、ポリマーズの一部製品において市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、モールディングマテリアルズの自動車向け等に加え、フィルムズのディスプレイ向け光学用途等の販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、需要の回復に伴い販売数量が増加したこと等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格が上昇傾向にあるものの、自動車向けを中心に総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル(株)は、炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、同社の持分法適用会社であり、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売会社であるC.P.C.社(所在地：イタリア・モデナ市)において、世界最大級となる5,000トン容量大型プレス成形機の増設を含む設備投資を2021年4月に決定しました。2023年中の設備稼働を目標としています。
- ・三菱ケミカル(株)は、ポートフォリオ改革の一環として、従来持分法適用会社であった中石化三菱化学聚(7.9)酸(8.1)(北京)有限公司(所在地：中国・北京市)の保有株式を、2021年10月末を目途に中国石油化工股份有限公司(所在地：中国・北京市)に譲渡することについて同年5月に同社と合意しました。
- ・三菱ケミカル(株)と株式会社日本製鋼所(所在地：東京都品川区)は共同で、窒化ガリウム(GaN)単結晶基板の量産に向けた実証設備を日本製鋼所 M&E 株式会社室蘭製作所構内に2021年5月に竣工しました。2021年度にかけて量産に向けた実証実験を行い、2022年度初頭からの市場供給開始を目標としています。高品質なGaN基板の供給を通じ、燃費・発電効率向上といったエネルギーミニマム社会への貢献を目指します。

#### ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は2,919億円（前年同期比1,062億円増）となり、コア営業利益は348億円（同524億円増）となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマー等の市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことや需要の回復によって販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、総じて需要の回復に伴い販売数量が増加したことに加え、輸出コークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品における販売数量の増加と原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善に加え、MMAモノマーや輸出コークス等の市況が上昇したこと等により、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の連結子会社である日本ポリケム㈱は、JNC石油化学株式会社との合併会社である日本ポリプロ株式会社が保有し、ポリプロピレンコンパウンド及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を展開するマイテックス・ポリマーズ・ユーエス社（所在地：米国・インディアナ州）など海外グループ会社6社の株式を取得することを2021年4月に決定し、同年7月に完全子会社としました。国内外の技術力と事業基盤の活用を通じ、自動車軽量化に貢献する有力材料等の需要増加に応え成長を加速させていきます。
- ・三菱ケミカル㈱及び同社の連結子会社である三菱ケミカルメタクリレーツ㈱は、アクリル樹脂のケミカルリサイクルの事業化に向け、2021年6月に日本国内で実証設備を建設し、事業化に向けた実証試験を進めることを2021年5月に決定しました。両社は、廃車からのテールランプなどのアクリル樹脂の回収、そのケミカルリサイクル及び再利用について、本田技研工業株式会社（所在地：東京都港区）とともにスキームの検討を進めており、今般の実証設備を用いたリサイクルシステムの実証試験についても共同で実施してまいります。
- ・三菱ケミカル㈱は、Mura Technology社（所在地：英国・ロンドン市）との間で、廃プラスチックから化学製品や燃料油の原料を製造する技術のライセンス契約を2021年6月に締結しました。サーキュラーエコノミーの実現に向けてケミカルリサイクルの事業化検討を加速してまいります。

#### ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は2,168億円（前年同期比339億円増）となり、コア営業利益は238億円（同103億円増）となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が総じて回復したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

## ニ ヘルスケアセグメント（ヘルスケア）

当セグメントの売上収益は984億円（前年同期比32億円増）となり、コア営業利益は47億円（同42億円減）となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減少しました。なお、ノバルティス・ファーマ社（スイス）に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第1四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・(株)生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷、筋萎縮性側索硬化症（ALS）に加え、2021年4月に新型コロナウイルス感染症に伴う急性呼吸窮迫症候群を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の臨床試験を開始しました。

## ホ その他

その他部門においては、売上収益は381億円（前年同期比26億円増）となり、コア営業利益は24億円（同4億円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	574
フリー・キャッシュ・フロー	928	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	1,166
為替換算差等	3	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,936	2,597

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、原料価格上昇等による運転資本の増加等があったものの、税引前四半期利益や減価償却費等により819億円の収入（前年同期比118億円の収入の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得557億円等により、574億円の支出（前年同期比801億円の支出の増加）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、245億円の収入（前年同期比683億円の収入の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出930億円や配当金の支払い236億円等により、1,166億円の支出（前年同期比1,889億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べて899億円減少し、2,597億円となりました。



## (3) 財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産	52,872	52,867
負債	37,161	36,480
(内、有利子負債)	24,824	24,030
資本	15,711	16,387
親会社所有者帰属持分比率(%)	23.4	24.6
ネットD/Eレシオ (注)	1.73	1.65

(注) ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債(\*) / 親会社の所有者に帰属する持分

(\*) ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物等

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、原料価格上昇等による棚卸資産の増加等がありました。有利子負債の返済に伴い現金及び現金同等物が減少したこと等により、5兆2,867億円(前連結会計年度末比5億円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、原料価格上昇等による営業債務の増加等がありました。社債及び借入金の減少等により、3兆6,480億円(前連結会計年度末比681億円減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース負債を含む有利子負債は、2兆4,030億円(前連結会計年度末比794億円減)であります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、配当による減少がありました。親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、1兆6,387億円(前連結会計年度末比676億円増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、24.6%(前連結会計年度末比1.2ポイント増)となり、ネットD/Eレシオは、1.65(前連結会計年度末比0.08減)となりました。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は330億円であります。

## (5) 提出会社の従業員の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から22名増加し、223名となりました。これは、主としてグループ内の業務管理体制の変更によるものです。

(注) 1 当社従業員は、すべて「全社(共通)」に属しております。

2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)において、新たに締結又は解約した重要な契約はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	1,506,288,107		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日		1,506,288		50,000		12,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,871,200		
	(相互保有株式) 普通株式 175,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,465,400	14,204,654	
単元未満株式	普通株式 2,776,407		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		14,204,654	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株及び相互保有株式67株(三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ2,994,500株及び52株含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	82,871,200		82,871,200	5.50
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400		2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800		2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900		169,900	0.01
計		83,046,300		83,046,300	5.51

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(6) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	4, 5	722,737	928,264
売上原価		530,925	642,780
売上総利益		191,812	285,484
販売費及び一般管理費		176,061	201,406
その他の営業収益	6	11,165	2,708
その他の営業費用	6	3,382	4,354
持分法による投資利益		188	4,590
営業利益	4	23,722	87,022
金融収益		3,129	4,185
金融費用		6,443	5,916
税引前四半期利益		20,408	85,291
法人所得税		12,177	26,091
四半期利益		8,231	59,200
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,170	49,927
非支配持分		3,061	9,273
1株当り四半期利益			
基本的1株当り四半期利益(円)	7	3.64	35.14
希薄化後1株当り四半期利益(円)	7	3.39	32.31

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		8,231	59,200
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		4,496	20,539
確定給付制度の再測定		9,800	2,944
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		79	98
純損益に振り替えられることのない 項目合計		5,225	23,385
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,372	7,051
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		117	606
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		584	1,502
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		7,905	7,947
税引後その他の包括利益合計		13,130	31,332
四半期包括利益		21,361	90,532
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,555	79,421
非支配持分		8,806	11,111

## (2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		349,577	259,749
営業債権		716,392	725,517
棚卸資産		576,473	613,613
その他の金融資産		47,818	45,821
その他の流動資産		83,462	100,453
小計		1,773,722	1,745,153
売却目的で保有する資産	8	23,812	23,451
流動資産合計		1,797,534	1,768,604
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		1,813,838	1,813,907
のれん		671,889	679,538
無形資産		455,317	455,400
持分法で会計処理されている投資		162,042	166,965
その他の金融資産		251,211	274,293
その他の非流動資産		68,051	70,226
繰延税金資産		67,346	57,782
非流動資産合計		3,489,694	3,518,111
資産合計		5,287,228	5,286,715



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		382,272	408,632
社債及び借入金	9	653,475	503,089
未払法人所得税		22,283	27,617
その他の金融負債		272,341	246,095
引当金		11,690	9,715
その他の流動負債		147,911	146,313
小計		1,489,972	1,341,461
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	8	2,534	2,534
流動負債合計		1,492,506	1,343,995
非流動負債			
社債及び借入金	9	1,696,029	1,767,867
その他の金融負債		118,300	116,072
退職給付に係る負債		112,272	110,194
引当金		27,398	27,815
その他の非流動負債		113,730	122,997
繰延税金負債		155,845	159,112
非流動負債合計		2,223,574	2,304,057
負債合計		3,716,080	3,648,052
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		179,716	179,604
自己株式		63,244	63,021
利益剰余金		1,060,069	1,096,489
その他の資本の構成要素		9,798	35,774
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,236,339	1,298,846
非支配持分		334,809	339,817
資本合計		1,571,148	1,638,663
負債及び資本合計		5,287,228	5,286,715

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2020年4月1日残高		50,000	176,715	63,485	1,071,260
四半期利益		-	-	-	5,170
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	5,170
自己株式の取得		-	-	2	-
自己株式の処分		-	8	55	-
配当	10	-	-	-	17,045
株式報酬取引		-	105	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	228	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	80
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	9,702
所有者との取引額等合計		-	325	53	7,263
2020年6月30日残高		50,000	176,390	63,432	1,069,167

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2020年4月1日残高		38,335	-	102,773	170	64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
四半期利益		-	-	-	-	-	5,170	3,061	8,231
その他の包括利益		5,550	9,751	3,090	94	7,385	7,385	5,745	13,130
四半期包括利益		5,550	9,751	3,090	94	7,385	12,555	8,806	21,361
自己株式の取得		-	-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	-	63	-	63
配当	10	-	-	-	-	-	17,045	5,262	22,307
株式報酬取引		-	-	-	-	-	105	-	105
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	228	2,482	2,710
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	80	54	26
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		49	9,751	-	-	9,702	-	-	-
所有者との取引額等合計		49	9,751	-	-	9,702	17,237	7,798	25,035
2020年6月30日残高		32,834	-	99,683	264	66,585	1,165,540	281,615	1,447,155

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2021年4月1日残高		50,000	179,716	63,244	1,060,069
四半期利益		-	-	-	49,927
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	49,927
自己株式の取得		-	-	5	-
自己株式の処分		-	228	228	-
配当	10	-	-	-	17,048
株式報酬取引		-	106	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	10	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	3,518
所有者との取引額等合計		-	112	223	13,507
2021年6月30日残高		50,000	179,604	63,021	1,096,489

## その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高		56,707	-	47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
四半期利益		-	-	-	-	-	49,927	9,273	59,200
その他の包括利益		20,578	3,039	6,509	632	29,494	29,494	1,838	31,332
四半期包括利益		20,578	3,039	6,509	632	29,494	79,421	11,111	90,532
自己株式の取得		-	-	-	-	-	5	-	5
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-
配当	10	-	-	-	-	-	17,048	6,455	23,503
株式報酬取引		-	-	-	-	-	106	-	106
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	10	330	340
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	23	22	45
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		479	3,039	-	-	3,518	-	-	-
所有者との取引額等合計		479	3,039	-	-	3,518	16,914	6,103	23,017
2021年6月30日残高		76,806	-	40,568	464	35,774	1,298,846	339,817	1,638,663

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,408	85,291
減価償却費及び償却費	59,576	62,383
持分法による投資損益(は益)	188	4,590
固定資産除売却損	1,038	1,297
減損損失	76	165
固定資産売却益	8,133	171
関係会社株式売却益	909	-
受取利息及び受取配当金	2,977	4,133
支払利息	5,949	5,423
営業債権の増減額(は増加)	79,627	2,076
棚卸資産の増減額(は増加)	12,563	34,433
営業債務の増減額(は減少)	65,235	20,641
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,238	654
その他	19,102	25,151
小計	83,931	105,300
利息の受取額	492	306
配当金の受取額	8,778	7,454
利息の支払額	6,547	5,494
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払)	16,536	25,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,118	81,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,686	51,781
有形固定資産の売却による収入	12,508	585
無形資産の取得による支出	1,849	3,878
投資の取得による支出	1,104	1,252
投資の売却及び償還による収入	65,155	4,663
子会社の取得による支出	3	6,501
子会社の売却による収入	1,886	-
定期預金の純増減額(は増加)	5,289	393
その他	470	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,726	57,425

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,587	92,111
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	67,000	39,000
長期借入れによる収入	51,144	37,667
長期借入金の返済による支出	42,961	36,504
社債の発行による収入	49,753	69,636
社債の償還による支出	10,000	25,000
リース負債の返済による支出	7,087	7,712
自己株式の純増減額(は増加)	2	5
配当金の支払額	17,045	17,048
非支配持分への配当金の支払額	5,316	6,555
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	95,795	3
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,277	116,633
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	36	2,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,157	90,081
現金及び現金同等物の期首残高	228,211	349,577
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49	-
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	123	253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,559	259,749

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年8月10日に、代表執行役執行役社長 ジョンマーク・ギルソン及び執行役常務最高財務責任者 伊達英文によって承認されております。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

当第1四半期連結累計期間において見積りを行う上での特に重要な仮定は下記のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により前連結会計年度においては経済活動が抑制され、需要が落ち込みました。一部の国・地域においては既に流行前の水準まで回復しているものの、前連結会計年度末においても依然先行きが不透明な状況が継続していることから2022年度まではその影響が残ると仮定して、繰延税金資産の評価における将来の課税所得や非金融資産の減損テストにおける将来キャッシュ・フローなどの見積りを行っております。

当第1四半期連結会計期間末において当該仮定に重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 事業セグメント

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス㈱の4社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30」における成長事業領域に対応した組織体制の構築に伴い、機能商品の内訳を従来の「機能部材」、「機能化学」の2区分から、「ポリマーズ&コンパウンズ」、「フィルムズ&モールディングマテリアルズ」、「アドバンストソリューションズ」の3区分に変更しております。

分野	報告セグメント	セグメント内訳	事業内容	
機能商品	機能商品	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、サステイナブルポリマーズ、アセチルポリマーズ
			コーティング・アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
		フィルムズ &モールディングマテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業フィルム、ポリエステルフィルム
			モールディングマテリアルズ	炭素繊維、アドバンストマテリアルズ、アルミナ・繊維
		アドバンストソリューションズ	アメニティライフ	アクア・インフラ、ライフソリューション
			インフォメーション・エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	223,397	185,730	182,928	95,170	687,225	35,512	722,737	-	722,737
セグメント間 収益	12,051	10,685	1,575	203	24,514	43,286	67,800	67,800	-
合計	235,448	196,415	184,503	95,373	711,739	78,798	790,537	67,800	722,737
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	11,332	17,590	13,459	8,924	16,125	2,001	18,126	3,116	15,010

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,925百万円及びセグメント間消去取引 191百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 前第2四半期連結会計期間より、クオリカプス(株)及びその子会社の所管セグメントをヘルスケアセグメントから機能商品セグメントに変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	283,051	291,848	216,828	98,437	890,164	38,100	928,264	-	928,264
セグメント間 収益	13,596	11,086	1,475	71	26,228	42,601	68,829	68,829	-
合計	296,647	302,934	218,303	98,508	916,392	80,701	997,093	68,829	928,264
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	26,646	34,771	23,816	4,675	89,908	2,408	92,316	3,640	88,676

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,450百万円及びセグメント間消去取引 190百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。



セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セグメント損益	15,010	88,676
固定資産売却益	8,091	39
関係会社株式売却益	909	-
固定資産除売却損	174	320
減損損失	54	97
その他	60	1,276
営業利益	23,722	87,022
金融収益	3,129	4,185
金融費用	6,443	5,916
税引前四半期利益	20,408	85,291

## 5. 売上収益

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、(株)生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス(株)の4社を中心に4つの事業領域(「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」)において幅広く海外に事業展開しており、販売仕向先の所在地により区分した売上収益を経営者に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「4. 事業セグメント」で記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
		(内、中国)					
機能商品	117,313	41,272	(20,767)	30,709	32,674	1,429	223,397
ケミカルズ	115,185	43,940	(21,815)	12,759	12,778	1,068	185,730
産業ガス	77,363	26,676	(5,194)	41,935	36,726	228	182,928
ヘルスケア	78,161	5,974	(1,347)	8,125	2,827	83	95,170
その他	20,867	11,861	(9,614)	945	1,751	88	35,512
合計	408,889	129,723	(58,737)	94,473	86,756	2,896	722,737

- (注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。  
2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
		(内、中国)					
機能商品	134,791	55,469	(28,087)	42,418	47,371	3,002	283,051
ケミカルズ	160,759	81,716	(27,861)	20,672	24,411	4,290	291,848
産業ガス	85,798	33,067	(5,893)	49,365	48,264	334	216,828
ヘルスケア	79,020	7,541	(1,944)	8,390	3,388	98	98,437
その他	21,102	13,123	(9,867)	926	2,861	88	38,100
合計	481,470	190,916	(73,652)	121,771	126,295	7,812	928,264

- (注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。  
2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

上記の製品販売に加えてロイヤリティ等収入がありますが、ヘルスケアセグメントの医薬品事業におけるノバルティス・ファーマ社(スイス)に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったため、ロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第1四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、引き続き、売上収益の認識を行っておりません。なお、この売上収益の認識を行わない部分につきましてはその他の非流動負債に計上しており、仲裁終了時に、その結果に応じて一括して収益認識されることとなります。

6. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
受取賃貸料	593	585
固定資産売却益 (注)	8,133	171
関係会社株式売却益	909	-
その他	1,530	1,952
合計	11,165	2,708

(注) 前第1四半期連結累計期間の固定資産売却益には田辺三菱製薬㈱の戸田事業所の売却益が含まれております。

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
固定資産除売却損	1,038	1,297
減損損失	76	165
その他	2,268	2,892
合計	3,382	4,354

7. 1株当り四半期利益

基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,170	49,927
四半期利益調整額(百万円)	70	70
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,240	49,997
期中平均普通株式数(千株)	1,420,094	1,420,722
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	124,605	125,445
株式報酬(千株)	1,305	1,202
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,546,004	1,547,369
基本的1株当り四半期利益(円)	3.64	35.14
希薄化後1株当り四半期利益(円)	3.39	32.31

(注) 基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
売却目的で保有する資産		
棚卸資産	855	-
有形固定資産	14,007	13,606
その他の金融資産	8,947	9,845
その他	3	-
合計	23,812	23,451
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
繰延税金負債	2,534	2,534
合計	2,534	2,534

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものであります。

ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)の加島事業所に係るもの

2019年3月に売却先と不動産売買契約の締結に至り、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間の末日から1年以内の売却が見込まれることから、売却目的保有に分類しております。

なお、田辺三菱製薬(株)の加島事業所については、売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しております。

機能商品セグメントにおける持分法で会計処理されていたジョイント・ベンチャー(中石化三菱化学聚(無)酸(無)(北京)有限公司)への投資に係るもの

2021年3月26日に三菱ケミカル(株)において、ポートフォリオ改革の一環として、上記出資持分の売却を意思決定したことに基づいて、売却目的保有に分類したものであります。なお、三菱ケミカル(株)は2021年4月29日付でSinopec社との間で上記出資持分の譲渡について最終合意しており、2021年10月末を目途に売却を完了する予定で

ず。これに伴い、持分法の適用を中止し、売却費用控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、その公正価値ヒエラルキーは、レベル3であります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ924百万円及び1,187百万円であります。

## 9. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第8回無担保社債	2013年 - 2020年	0.948%	10,000

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第35回無担保社債	2020年 - 2025年	0.190%	25,000
第36回無担保社債	2020年 - 2030年	0.400%	15,000
第37回無担保社債	2020年 - 2040年	0.830%	10,000

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第14回無担保社債	2014年 - 2021年	0.482%	15,000
第21回無担保社債	2016年 - 2021年	0.120%	10,000

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第40回無担保社債	2021年 - 2026年	0.090%	20,000
第41回無担保社債	2021年 - 2031年	0.330%	20,000
第42回無担保社債	2021年 - 2041年	0.740%	30,000

## 10. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	17,079	12	2020年3月31日	2020年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金34百万円が含まれております。

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	17,081	12	2021年3月31日	2021年6月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金が33百万円含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 11. 金融商品

## 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

## 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

## 前連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
株式及び出資金	86,261	-	133,110	219,371
売却目的で保有する株式及び出資金	4,465	-	212	4,677
デリバティブ資産	-	347	-	347
合計	90,726	347	133,322	224,395
<b>負債</b>				
デリバティブ負債	-	198	-	198
合計	-	198	-	198

## 当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
株式及び出資金	76,337	-	167,101	243,438
売却目的で保有する株式及び出資金	5,575	-	-	5,575
デリバティブ資産	-	316	-	316
合計	81,912	316	167,101	249,329
<b>負債</b>				
デリバティブ負債	-	1,050	-	1,050
合計	-	1,050	-	1,050

## 株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

## デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	117,442	133,322
その他の包括利益 (注)	14,197	33,521
購入	1,079	748
売却・償還	63	227
その他の増減	420	263
期末残高	103,841	167,101

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

#### 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
負債					
長期借入金	1,239,785	-	1,250,445	-	1,250,445
社債	706,207	-	710,660	-	710,660
合計	1,945,992	-	1,961,105	-	1,961,105

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
負債					
長期借入金	1,247,465	-	1,259,635	-	1,259,635
社債	751,181	-	758,320	-	758,320
合計	1,998,646	-	2,017,955	-	2,017,955

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

#### 長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

#### 社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	端	孝	祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	部		誠	印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半

期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。